

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,723,726	流動負債	2,432,429
現金預金	862,042	支払手形	400,100
完成工事未入金	3,288,695	工事未払金	1,155,559
未収入金	11,975	未払金	517,831
未成工事支出金	283,706	未払消費税等	22,682
販売用土地	145,278	未払法人税等	124,200
工事材料	5,741	完成工事補償引当金	4,600
繰延税金資産	99,655	賞与引当金	64,700
その他	26,630	工事損失引当金	120,800
		リース債務(1年以内)	737
		その他	21,218
固定資産	2,613,465	固定負債	495,802
有形固定資産	1,977,316	退職給付引当金	385,155
建物	754,645	役員退職慰労引当金	26,400
設備	163,342	敷金及び保証金	82,877
車両運搬具	325	リース債務(長期)	1,369
工具器具備品	39,093		
土地	1,018,918	負債合計	2,928,232
有形リース資産	990		
 		(純資産の部)	
無形固定資産	12,672	株主資本	4,356,897
ソフトウェア	7,008	資本金	200,000
無形リース資産	1,072	利益剰余金	4,156,897
その他	4,591	利益準備金	50,000
 		その他利益剰余金	4,106,897
投資その他の資産	623,475	施設修繕積立金	237
投資有価証券	461,721	別途積立金	3,533,864
関係会社株式	2,650	繰越利益剰余金	572,795
長期貸付金	17,965		
長期前払費用	3,255	評価・換算差額等	52,061
繰延税金資産	122,472	その他有価証券評価差額金	52,061
差入敷金保証金	5,711		
貸倒懸念債権	12,000		
貸倒引当金	△ 12,420	純資産合計	4,408,959
その他	10,120		
 		負債・純資産合計	7,337,191
資産合計	7,337,191		

個 別 注 記 表

自 平成25年3月 1日
至 平成26年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的債券
償却原価法
- ②その他有価証券
 - ア)時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
 - イ)時価のないもの
総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金
個別法による原価法によっております。
- ②材料貯蔵品
先入先出法による原価法によっております。
- ③販売用土地
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、建物は定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

4 消費税等に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号)に伴い、平成25年3月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,662千円増加しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

建物・設備	392,040千円
土地	175,848千円
計	567,888千円

上記は根抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

1,775,441千円

3 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	3,337千円
金銭債務	146,524千円

4 退職給付債務

退職給付債務の額	480,592千円
年金資産の額	95,437千円
退職給付引当金	385,155千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

IV 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額

1,469円65銭

2 一株当たり当期純利益

85円87銭

V 当期純損益金額

当期純利益 257,629千円

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。